

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：32639

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730710

研究課題名(和文)近代初期の学校紛擾にみる教師 - 生徒関係の変容過程に関する研究

研究課題名(英文)Transition in the relationship between teachers and students: a focus on secondary school riots in the Meiji Era

研究代表者

太田 拓紀(Ota, Hiroki)

玉川大学・教育学部・准教授

研究者番号：30555298

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は明治期の学校紛擾に焦点をあて、近代初期における教師 - 生徒関係の変容過程を明らかにすることを目的とした。それにより、教師 - 生徒関係の原初的な問題を実証的に検討し、現代における関係性の危機を捉えなおす視座を得ることを目指した。

研究ではまず、中等学校における学校紛擾の事例を、新聞等の記事から再検証した。その上で、教師 - 生徒関係が争点となって生じた紛擾の典型的な事例を挙げ、その発生要因や帰結を、当事者である教師や生徒の内面から分析していった。その結果、明治以降、近代化された教育システムが、教育関係を制度化し、それによって生じた教師 - 生徒間の軋轢が学校紛擾の背景にあったと考察した。

研究成果の概要(英文)：This study examines the transition in the relationship between teachers and students with a focus on secondary school riots in the Meiji Era. Empirical analysis is used to determine the nature of the crisis in this relationship in the present day.

First, I studied examples of secondary school riots in newspaper articles and other media. Next, taking a few typical riots caused by conflicts between teachers and students as case studies, the origins and consequences of the riots were analyzed by understanding the sentiments and actions of teachers and students. Consequently, I find that while the educational system was modernized in the Meiji era, educational relations were institutionalized. This increased the friction between teachers and students, which precipitated the school riots.

研究分野：教育社会学

キーワード：学校紛擾 教師 - 生徒関係

1. 研究開始当初の背景

教育者と被教育者との関係性は、その教育の成否を左右する重要な要因であることはいうまでもない。しかし、校内暴力、学級崩壊など様々な学校病理が表面化する現代において、教師 - 生徒関係はきわめて困難な状況にあるといわれている。では、教師と生徒との関係性に問題が生じたのはいつ頃からだろうか。

この点について、そもそも学校制度の成立にその原因を見いだす指摘がある。Waller (1932=1961) は指導の類型として、その権威が人格、学識、カリスマ性など教育者本人に付随する場合の指導(「人間的指導」と、権威が教育者の正統性を担保する制度に依存する場合の指導(「制度的指導」)の2つを提起している。そして、後者における教育者と被教育者との関係では、パーソナルな要素が削ぎ落とされ、打算的で冷淡なものになるとした。そして、陣内(1988)によれば、寺子屋の師匠 - 寺子間にみられた「人間的指導」の関係は、近代的制度としての学校が整備される過程で、「制度的指導」の教師 - 生徒関係へと全般的に変化したという。

以上のように、そもそも近代における学校制度の成立自体が、教育関係の維持を困難なものにしたという知見がある。

2. 研究の目的

こうした見方に立脚すると、教育の近代化が、教師 - 生徒関係の変容の前提にあったと仮定できる。そして、本研究では、その具体的な契機として、明治期の学校紛擾を想定する。学校紛擾とは、「明治20年代初頭から日清・日露の両戦争を経て明治末年にかけて、全国の諸学校、とくに中等教育以上の諸学校に頻々として」発生し、『教育社会』の一問題として注目をあびた(寺崎 1971, p.24) 事件群である。教師 - 生徒間の衝突を契機とするケースが多く(寺崎 1971)、具体的には、「特定の教職員に対する罷免の要求や教員の転免措置に対する反感などが直接的な原因であった(山田 1974, p.123)という。そして、生徒の同盟休校等によって学校教育が紛糾し、場合によっては、文部当局や地方官庁をも巻き込む一大騒動となっていた。

この学校紛擾は、一見すると教育病理的事象ではある。しかし、生徒側の視点からみると、権威的で横暴な教員への意義申し立て、恩情的で生徒への理解がある教員の異動に対する抗議など、教師という存在に対する強い思い入れ、志向性に由来するような失望や敬意の念が錯綜しており、教師 - 生徒関係の熱さをうかがわせる事例が少なくない。竹内(2011, p.230)は、おおよそ大正時代から強い信頼関係に結びついた師弟関係が失われていったというが、特に明治後半に集中した学校紛擾が、教師 - 生徒関係の有り方を変化させる契機となったという仮説も成り立つと考える。

以上の観点から、本研究では、学校紛擾の経緯や教師 - 生徒間で生じた葛藤を詳細に検証することで、近代初期における教師 - 生徒関係の変容過程を明らかにしたい。それにより、教師 - 生徒関係に潜む原初的な問題を実証的に再検討し、現代における関係性の危機を相対的に捉えなおす視座を得ることを目指した。

3. 研究の方法

(1) 明治期学校紛擾事例の再検証

学校紛擾は公的機関の統計に出現しなかった事象である。寺崎(1971)は、明治期の件数(255件、うち中等学校202件)を当時の教育雑誌『教育時論』の掲載記事数から検証した。本研究では『教育時論』掲載記事とともに、検索対象を新聞の紙面に広げて、学校紛擾事例の把握の精度を高めようとした。現代では資料のデジタル化が進み、先行研究時の状況と比べて、検索環境は飛躍的に整備されている。例えば、現在ではパソコン上で明治期の全国紙の紙面検索が可能である。こうしたリソースを有効活用して、学校紛擾事例の再捕捉を図った。

(2) 教育関係理論の検討

本研究の枠組である教育関係について、その理論的検討を行った。教育社会学や教育哲学関連の文献を参照し、学校紛擾とそれに伴う教師 - 生徒関係の変容について、解釈の方向性を探ろうとした。

(3) 学校紛擾発生校における特性の量的分析

学校紛擾が生じたのはいかなる学校であったのか。例えば、大規模校では教師と生徒の関係が希薄になりやすいため、学校紛擾が起きやすいという仮説も成り立つ。この点について主に教師 - 生徒関係の視点から数量的に検証しようと試みた。発生した学校の地域性、伝統(創立からの年数)のほか、教員数、教員の学歴構成、教員免許保有者の比率や、生徒数、生徒の出身階層比率など多角的な面から、紛擾発生の要因を探ろうとした。各学校の基本的データについては、『文部省年報』や、各道府県の『学事報告』等の資料を用いることとした。

(4) 教師 - 生徒関係に焦点づけた学校紛擾事件の事例研究

3.(1)による事件の再把握によって得られたリストから、事例研究の対象となる学校・事件のピックアップを行った。そして、その事例ごとに、学校紛擾の発生、経過、結果といった一連の過程に、教師と生徒がいかに関与したのかを詳細に描き出し、その上で教師 - 生徒関係の変容過程を考察した。資料は各中等学校の学校史、同窓会誌、各道府県版の新聞記事、当事者の自伝、日記などを多角的に用いることとした。なお、上記の資料が十分に保存されているかが研究の成否の

ポイントとなるため、事例校の選定にあたっては、資料の豊富さをその基準として重視した。

4. 研究成果

(1) 明治期学校紛擾事例の再把握

従来の研究では把握できなかった、中等学校における紛擾の新たな事例群を把握できた。その結果、学校紛擾は明治期に全国にわたって広範囲に生じており、またストライキが繰り返し発生していた、学校紛擾の頻発校が存在していたことも分かった。

(2) 教育関係論の理論的検討

本研究ではウェーバーの「教育の合理化」、ルーマンの「社会システム論」といった理論的枠組から、教育関係論を問い直そうと試みた。その結果、単に教師・生徒関係のみを微視的にとらえるのみならず、教育・社会システムの変容と関連づけて分析する視点が、教育関係論や学校紛擾を考察する上で、一定の有効性を持ちえることを確認できた。

(3) 中学校教師・生徒の属性・来歴の変化と学校紛擾との関係

明治初期に創設された中学校は、そのルーツを藩校にもつものが大半であった。そして、創設当初の教師や生徒は、属性・来歴等において藩校時代と強い連続性がみられた。ところが明治中期以降、教師と教師の間に、また教師と生徒との間に、軋轢が生じやすい状況がうまれていた。実際、近代的な教員養成システムによって輩出された教員が、各地に続々と配置される頃であり、近代的な教育を経た教師と、明治以前の前近代的な教育的背景をもつ教師との間で摩擦が生じていた。また、生徒の属性もこの時期に大きな変化がみられ、さまざまな社会階層から中学に進学するようになっていた。

このように明治中期の中学校には、教師・生徒ともにその来歴や属性が多様化していた。藩校には教える者、学ぶ者ともに地元の士族という同質性が存在していた。しかし、こうした前近代的な教育関係の均衡が、この時期には崩れはじめていた。以上の点が、学校紛擾の頻発に、大いに関係があると推測された。

(4) 当事者側からみた学校紛擾と教師・生徒関係

先行研究では、教育行政側が学校紛擾にいかに対応したのかという点に関心が集中していた(山田 1968, 寺崎 1971, 佐藤 2005 など)。実際に、これらの研究が依拠してきた「文書・文献資料には、いずれにせよ書きのこした側の圧倒的多数を占める当時の『大人』の側の観点がきわめて濃厚であって、紛擾のもう一方の当事者である『子ども』の側の観点がきわめて希薄」(佐藤 2005, p.234)であった。したがって、行政側の観点が色濃

く反映する紛擾のイメージが前景化し、病理的側面が強調される傾向があった。

一方、本研究では当事者である教師と生徒に焦点づけ、彼らが紛擾に際し何を考え、いかに行動したのかを、その内面から検証していった。その結果、おおむねストライキに参加した生徒たちは、決して理不尽に学校に反発するような、病理的存在ではなかったことが分かった。当事者であった生徒たちに広く共通していたのは、学校や教師に対するコミットメントの強さであった。彼らの多くは、当時の学校や教師に対して潜在的に強い共属感情や理想像を抱いていた。それに合致した恩師と出会った際には、強い愛着を示し、しばしば濃密な師弟関係が生まれた。一方で、そうしたイメージを裏切るような教師や学校の対応に対しては、強い嫌悪感を示した。そして、期待が裏切られたがゆえに、紛擾の際のストライキ、自主退学など、思い切った行動をおこしたと考えられた。

以上をみてくると、当時の学校は教師・生徒間の距離がひじょうに近い、凝集性の強い組織といえた。それゆえに互いの感情も表出しやすかったと考えられる。よって、感情を共有しあう場合は、濃密な師弟関係が生まれる一方、大きなずれが生じる場合には、学校紛擾として、問題が表面化しやすかったと思われる。また、現代において学校紛擾といった事態が生じにくいのは、こうした教師・生徒関係の希薄化によるものであり、この希薄化は、別の問題として、現代の教育病理のあり方に影響をもたらしていると推測した。

(5) 学校紛擾に対する近代化論に基づいた新たな解釈

従来の研究は、学校紛擾の原因として、個人主義的風潮の台頭(寺崎 1971)、厳格な教育体制(山田 1968, 斎藤 1995, 佐藤 2005)などを指摘してきた。一方、本研究では4.(2)の作業をふまえ、教育の近代化、官僚制化が進行する過程で、学校紛擾が噴出したという仮説をもって分析を行った。確かに、前近代的な教育機関である藩校の流れをくむ中学校は、教師や生徒の属性・来歴の変化はもちろん、漢学中心から近代知のカリキュラムへのシフトなど、教育の近代化に伴う変化が著しかった。そうした変動のなかにおいて、強い同調や反発が生まれやすく、学校紛擾が生じる土壌が形成されていったと考えた。

教育の近代化に伴って学校紛擾が噴出したという本研究の事前の仮説は、事例を検証するなかで、ある程度裏付けられたと思われる。その結果、従来にはない紛擾像を描き出すことができたと考えられる。

引用・参考文献

陣内靖彦, 1988, 『日本の教員社会』東洋館出版社。
宮坂広作, 1965, 「明治期の中学校における

学校騒動問題」『お茶の水女子大学文教育学部附属高等学校研究会紀要』第 10 巻，pp.14-26.

小野雅章，2008，「1920～30年代にかけての学校事件・学校事故史研究素描 - 学校紛擾の展開を中心に - 」日本大学教育制度研究所編『教育制度研究紀要』第 39 集，pp.1-17.

斉藤俊彦，1995，『競争と管理の学校史』東京大学出版会。

佐藤秀夫，2005，「学校紛擾の史的考察」佐藤秀夫『学校の文化』阿咩社，pp.229-276.

竹内洋，2011，『大学の下流化』N T T 出版。

寺崎昌男，1970，「『学校紛擾』と中等教員」中内敏夫・川合章編『日本の教師 2 中・高教師のあゆみ』明治図書，pp.92-98.

寺崎昌男，1971，「明治学校史の一断面 - 学校紛擾をめぐって - 」教育史学会紀要編集委員会編『日本の教育史学』第 14 集，pp.24-43.

Waller, Willard., 1932, *The Sociology of Teaching*, John Wiley and Sons (=1961, 石山脩平・橋爪貞雄訳『学校集団』明治図書出版).

山田昇，1968，「学校紛擾顛末とその対策 - 尋常師範学校を中心に - 」海後宗臣編『井上毅の教育政策』東京大学出版会，pp.756-770.

山田昇，1974，「師範学校における管理と訓育」中内敏夫・川合章編『日本の教師 6 教員養成の歴史と構造』明治図書，pp.111-159.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

太田拓紀，2015 (印刷中)，「戦前期中等教員社会における給与・異動・昇進の構造」玉川大学教育学部紀要『論叢』2014，pp.15-31. (査読有)

太田拓紀，2013，「近代の私学夜間部における中等教員養成機関の機能」『日本教師教育学会年報』第 22 号，pp.77-88. (査読有)

〔学会発表〕(計 4 件)

太田拓紀，2014.9.28，「明治期地方中学校における学校紛擾と教師文化」日本教師教育学会第 24 回研究大会 (於：玉川大学〔東京都町田市])

太田拓紀，2014.9.13，「『学事関係職員録』にみる戦前期中等教員社会の構造」日本教育社会学会第 66 回大会 (於：松山大学〔愛媛県松山市])

太田拓紀，2014.1.12，「明治期中学校の学校紛擾にみる教師 - 生徒関係の変容」京都大学大学院教育学研究科・マンチェスター大学文学言語文化学部日本研究学科国際会議 (於：京都大学〔京都府京都市])

太田拓紀，2012.11.11，「戦前期の私学夜間部における中等教員養成機関の社会的機

能」関東教育学会第 60 回大会 (於：筑波大学東京キャンパス〔東京都文京区])

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕(計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

太田拓紀 (OTA, Hiroki)

玉川大学・教育学部・准教授

研究者番号：30555298

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし